

金利上昇の影響、 企業の 43.9%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

東北地方・金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

紺野 啓二（調査担当）

帝国データバンク

仙台支店情報部

022-221-3480(直通)

情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から6.3ポイント上昇し、43.9%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が26.2%で9.1ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。

借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北6県 1608 社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日～2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:東北 6 県 1608 社、有効回答企業数は 756 社(回答率 47.0%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が4割超へ

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が43.9%となり、前回調査(2024年4月調査)から6.3ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が9.1ポイント低下し、26.2%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が前回比6.9ポイント増の59.1%でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。次いで、『農・林・水産』(53.8%、同23.8ポイント増)、『運輸・倉庫』(53.6%、同24.0ポイント増)、『卸売』(51.3%、同5.8ポイント増)が5割台で続いた。その他を除く全9業種中『建設』のみが前回調査より減少した。公共工事を中心に資材費高騰に対応した物価スライド方式が浸透し価格転嫁が以前よりスムーズになってきたことなどが、金利上昇のマイナス面の軽減につながった可能性がある。『金融』が最も大きい上昇幅となったが、貸し付けの利ザヤ拡大以前に、預金に対する利息の支払い負担増が影響していると思われる。企業からは、「長期プライムレート連動の借入金が複数あるため、借入利息が膨れ上がっている」(土地売買、山形県)、「金利が上昇することにより、投資効果が高いと判断し、消費支出に割く資金を減らす可能性がある」(肥料・飼料卸売、宮城県)などの声があがった。

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借り入れ方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移

